

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 令和8年9月7日同時配布



令和8年9月7日
国土技術政策総合研究所

同時発表：国立研究開発法人 建築研究所

国総研資料第1356号をHPで公開しました 『令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告』

国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所では令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に関し、発災直後より分野別に専門家を現地に派遣し、地震及び地震動、木造、鉄筋コンクリート造、基礎・地盤、鉄骨造、非構造部材、津波・瓦屋根、火災等の建築物被害調査等を実施するとともに、住宅再建・地域復興に向けた調査を行っています。このたび、令和6年10月に出版した速報以降の調査研究の成果を取りまとめ、両研究所のホームページで公開しましたのでご案内します。

<目次>

はじめに

- 第Ⅰ部 地震動等による木造建築物の被害
 - 第Ⅱ部 地震動等により転倒・沈下等を生じた鉄筋コンクリート造等建築物の被害
 - 第Ⅲ部 火災による被害
 - 第Ⅳ部 令和6年能登半島地震による建築設備等の被害調査報告
- おわりに

第Ⅱ部付録 輪島市内における地盤調査

- 付録1 転倒被害を生じた建築物（A建物）に関する地盤調査
- 付録2 沈下・傾斜被害を生じた建築物（B建物）に関する地盤調査

<ダウンロード先 URL>

国総研：<https://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn1356.htm>

建研：<https://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/218/index.html>

【お問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所 建築研究部 基準認証システム研究室長 石井

電話：029-864-2211（内線4324）

国立研究開発法人建築研究所 国際地震工学センター 上席研究員 渡邊

電話：029-864-6653（内線4734）